



環境を守り、 負荷を軽減する 取り組み

JAL グループは航空会社として、航空機が環境に与える負荷の大きさを自覚し、さまざまな環境保全活動を行っています。今回は、「生物多様性」の保全・啓発活動と、CO₂排出量削減に向けた取り組みをご紹介します。



第3回 JAL タンチョウフォトコンテスト
NPO 法人 美しい村・鶴居村観光協会賞 受賞作品「求愛」
撮影：田子正二さま

タンチョウの未来のために 採食地の環境を整備

昨年の10月17日、東京と大阪から参加した10名を含むJALグループ社員有志13名が向かったのは、北海道・鶴居村。目的は、冬に向けたタンチョウの採食地の環境整備です。

JALは、これまでも「JALグループ生物多様性方針」を定めて、生物多様性の大切さの啓発とその保全活動に取り組んできました。例えば、絶滅危惧種を機体にした「JALエコジェット・ネイチャー」の運航や、タンチョウフォトコンテストなどの啓発活動を通じて、生物多様性の保全の大切さをお客さまと共有してきました。今回は、JALのシンボルである鶴丸のモチーフのツルを守る新たな環境保護活動として、採食地の環境整備に取り組ましました。

現在、タンチョウは北海道内だけでも1800羽を超えているといわれています。しかし、釧路・根室地域に集中して分布しており、過密化した給餌場では伝染病へのリスクが高まるなど、好ましい生息状況ではありません。さらに、タンチョウは国の特別天然記念物であるため、人間に危害を加えられることなく生息してきました。近年では人間とタンチョウの生活圏が重なることで、自動車との接触事故などが発生しています。

このような状況を受け、2016年

7月に、環境省はこれまで継続してきた釧路市内・鶴居村の3大給餌場での給餌を将来的に終了する方針を示しました。今後は、タンチョウが人工的な給餌に頼らず、自力でエサを捕獲することができる場所や機会を増やすことがより一層重要になっていきます。

タンチョウは体が大きく、羽を広げると2メートルを超える大きな鳥。そのため、空から立ち木が密集した林などに降り立つことはできず、牧草地などの開けた場所に舞い降りてから、周辺でエサを探します。今回の活動は、タンチョウが地上でスムーズに移動できるように、牧草地と林のなかの小川を結ぶ動線上に程よい空間・通路を確保することが目的です。



タンチョウがエサを求めて移動しやすいように、生い茂った笹を刈り取るボランティアの社員。



01. 作業にあたった JAL グループの社員とレンジャーの皆さん。02. 「産卵を全うし、力尽きたサケの体は川に返り、また次の生命を育みます」と日本野鳥の会のレンジャー、原田修さん（一番左）。自然のなかで繰り返される生命の繋がりについて学ぶ機会にもなった。



藤タンチョウサンクチュアリ」の自然保護活動に精通したレンジャーの方々にご協力をいただき、作業しました。レンジャーの指示を受けながら、立ち木の切り倒し、水路を覆う倒木の除去、生い茂った笹の刈り取りなどを実施。作業現場では、産卵のために遡上したサケや倒木に生えたキノコなどを発見する場面も。レンジャーからの説明で、生態系のなかで命を繋いでいく役割がそれぞれの生き物にあり、それらの営みが繋がっていることを学びました。

参加した社員からは「このボランティア活動を通じて、タンチョウや自然保護に関心が膨らんだ」今後、タンチ

ョウが自らの力で暮らしているように、中長期的な視点でこの活動を継続すべきだと思う」などの声が多数聞かれ、タンチョウを守る活動が社員自身の心にも大切な気付きを残し、啓発活動としても大きな役割を果たしました。JALグループは、今後も生物多様性の保全に向けた啓発・保全活動に積極的に取り組んでまいります。

■ JAL の環境への取り組みの詳細は下記をご覧ください。
www.jal.com/ja/csr/environment/

国際航空の CO₂ 削減義務化と JAL の取り組み

全世界で排出される温室効果ガスのうち約2%が航空分野に起因し、今後も年率5%程度の増加が見込まれています。これまで、新機材導入や運航の効率化などで単位輸送量当たり年率1.5~2%の効率化を達成していますが、輸送量の増加に伴いCO₂排出量は増加を続けています。世界全体での温室効果ガス排出量削減の議論は、1992年採択の「国連気候変動枠組条約」に基づき1995年から気候変動枠組条約締約国会議（COP）で行われ、2015年12月のCOP21では2020年以降の新たな国際的な枠組み「パリ協定」が採択されました。一方、国境をまたぐ国際航空分野では国際民間航空機関（ICAO）により昨年10月の第39回総会で、「2020年から航空機からのCO₂排出量の頭打ち（CNG2020）^{*1}」の義務化と国際航空を対象とするカーボンオフセット制度^{*2}導入が正式に承認されました。JALはICAOの関連会議で、この制度設計の議論に参加しています。目標達成には、燃費が優れた新機材への更新などだけでは不十分で、効果が大きいバイオ燃料導入が期待されていますが、世界規模での普及は2030年以降と予想されており、それまでの間はカーボンオフセット制度で対応することになります。バイオ燃料導入には、国土が狭い日本では、都市ゴミ等の廃棄物が調達・運送のコスト面で優位性があり、安価な国産燃料実現には最有力と判断しています。しかし、技術力を持ちながら航空と接点のない国内企業も多いことから、製造に繋げる橋渡しもJALの重要な役割と考えています。目標は2020年までの国産燃料による商業飛行実現と2030年頃の本格的な商業生産開始。JALグループはオールジャパンの一員として、航空機が排出するCO₂の大幅削減と資源循環型社会の実現に向け、今後も積極的に取り組んでまいります。

* 1 Carbon-Neutral Growth (CNG) 2020 : 2020 年以降は国際航空から排出される CO₂ を削減しながら成長を目指す公約。

* 2 CO₂ を減らすプロジェクトなどに投資することで、搭乗した航空機が排出する CO₂ の一部をオフセット（埋め合わせ）する取り組み。